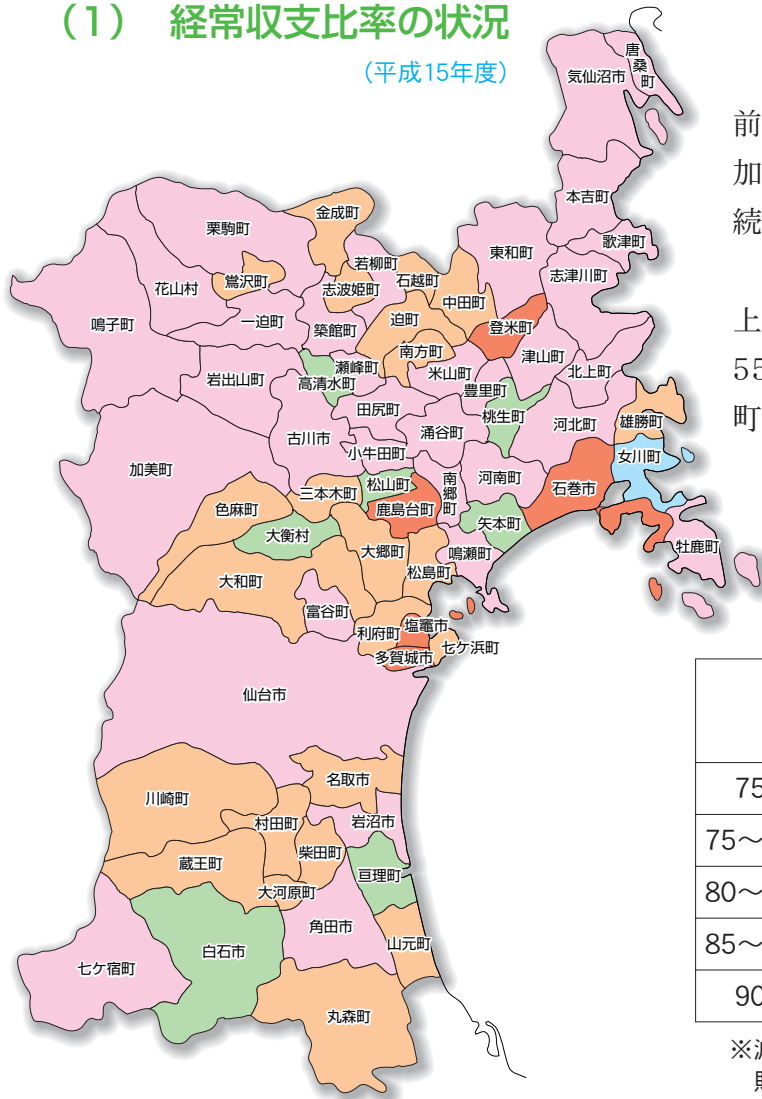


4、財政構造

(1) 経常収支比率の状況

(平成15年度)



財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度（県平均85.0%）より0.4ポイント増加の85.4%になり、平成3年度以降13年連続で上昇しています。

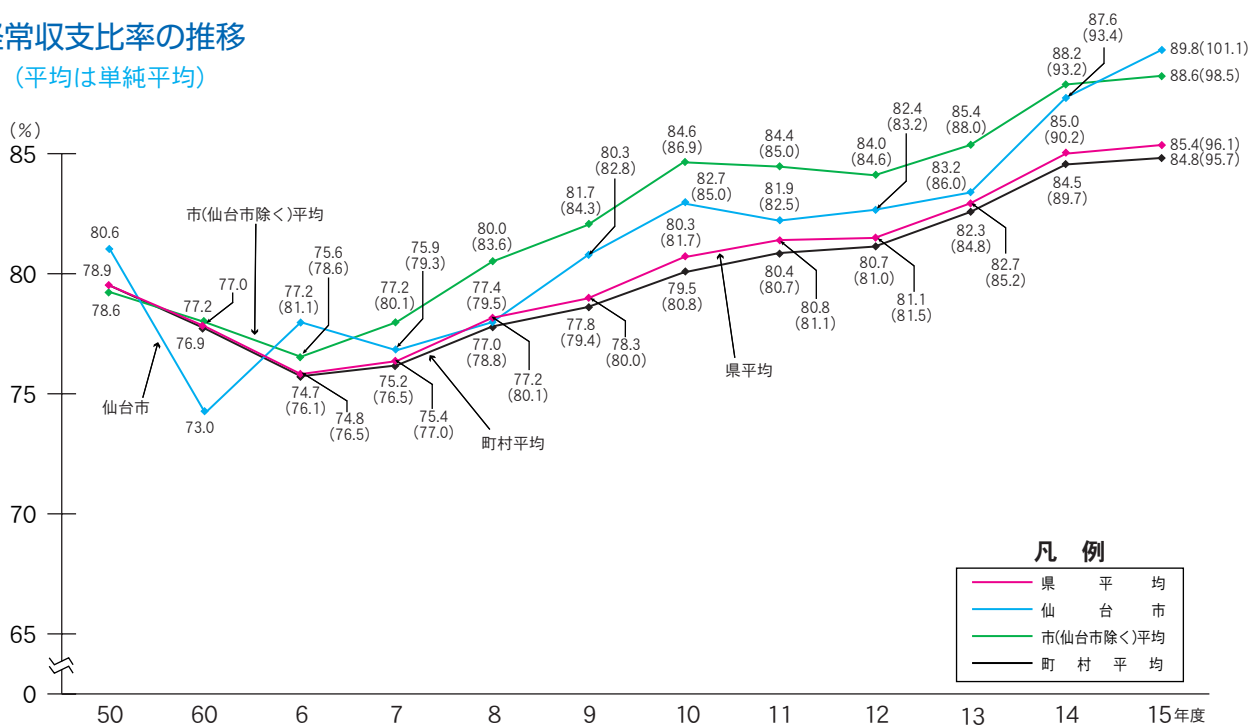
また、段階別分布状況を見ると、90%以上が7団体（前年度7団体）、80%以上が55団体（同54団体）となっており、県内市町村の62団体が80%を超えています。

区分	団体色	団体数		
		市	町村	計
75%未満	■	0	1	1
75～80%未満	■	1	5	6
80～85%未満	■	1	22	23
85～90%未満	■	4	28	32
90%以上	■	4	3	7

※減税補てん債・臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率

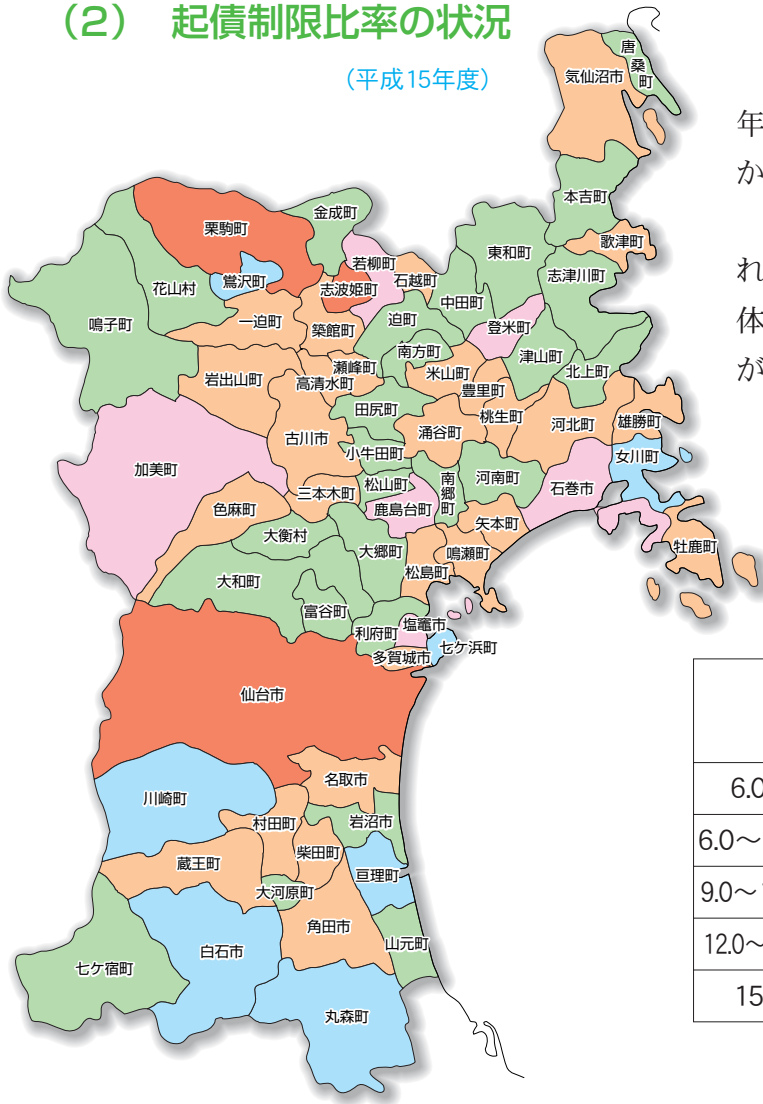
経常収支比率の推移

(平均は単純平均)



(2) 起債制限比率の状況

(平成15年度)



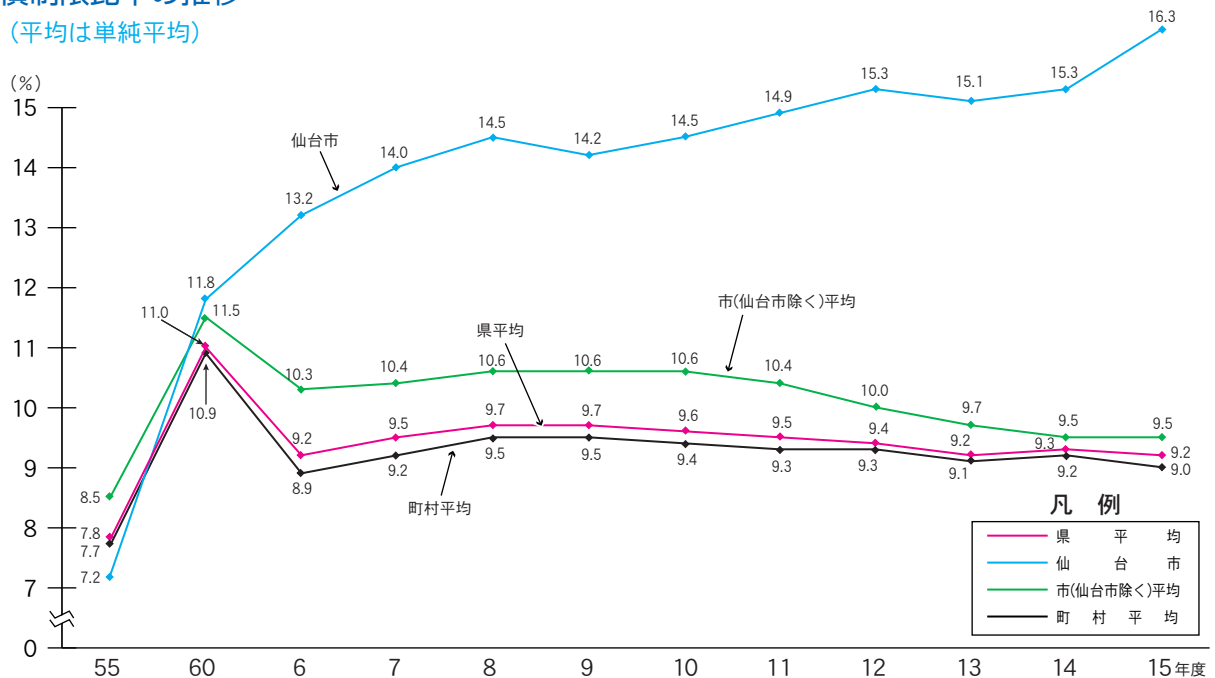
平成15年度の起債制限比率（平成13～15年度の3カ年平均）は、前年度（県平均9.3%）から0.1ポイント低下して9.2%となりました。

起債制限比率が一般的に警戒ラインとされる15%以上の団体は1団体減少し、3団体となりました。

区分	団体系色	団体数		
		市	町村	計
6.0%未満	■	1	6	7
6.0～9.0%未満	■	1	25	26
9.0～12.0%未満	■	5	22	27
12.0～15.0%未満	■	2	4	6
15%以上	■	1	2	3

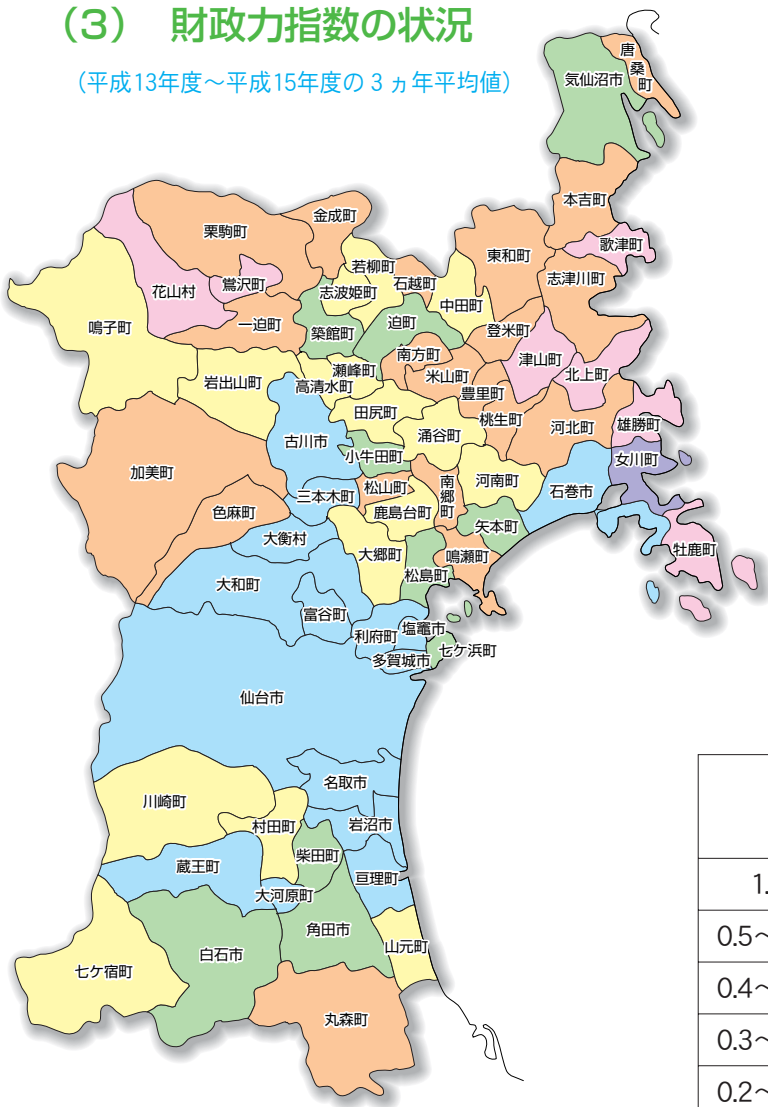
起債制限比率の推移

(平均は単純平均)



(3) 財政力指数の状況

(平成13年度～平成15年度の3ヵ年平均値)



財政基盤の強さを示す指標である財政力指数は、前年度（県平均0.38）から0.02ポイント上回り、0.4となりました。

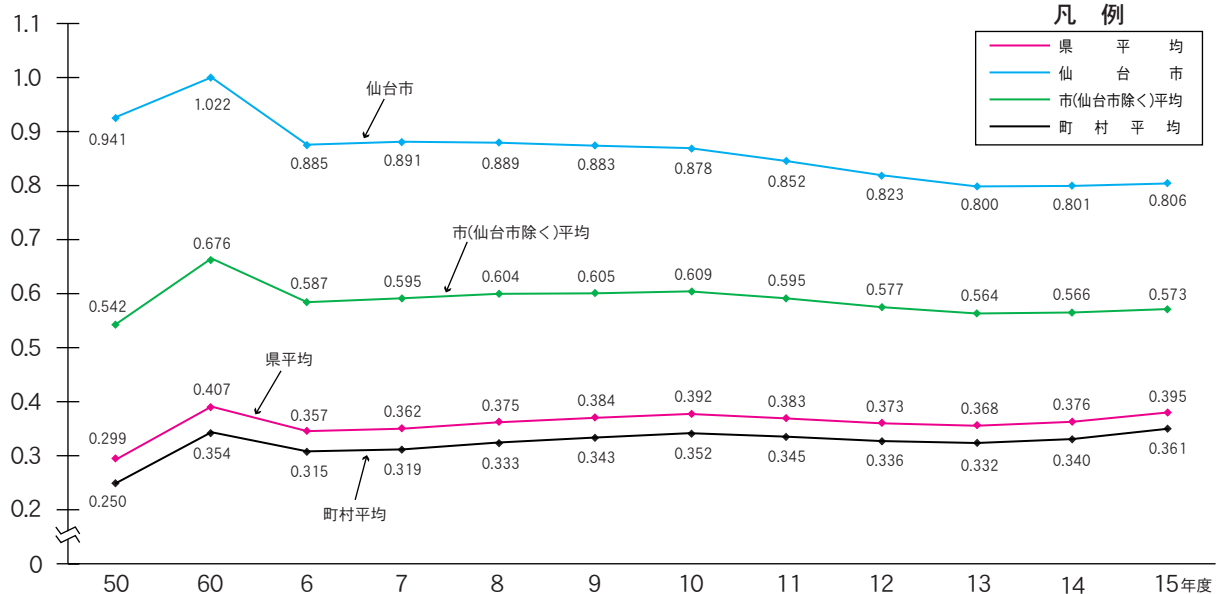
なお、地方交付税の不交付団体となる1.0以上の団体は、前年度と同様、女川町です。

区分	団体色	団体数		
		市	町村	計
1.0以上	紫	0	1	1
0.5～1.0未満	青	7	9	16
0.4～0.5未満	緑	3	6	9
0.3～0.4未満	黄	0	16	16
0.2～0.3未満	橙	0	20	20
0.2未満	粉	0	7	7

※小数第3位までの数値により区分

財政力指数の推移

(3ヵ年の平均値) (平均は単純平均)



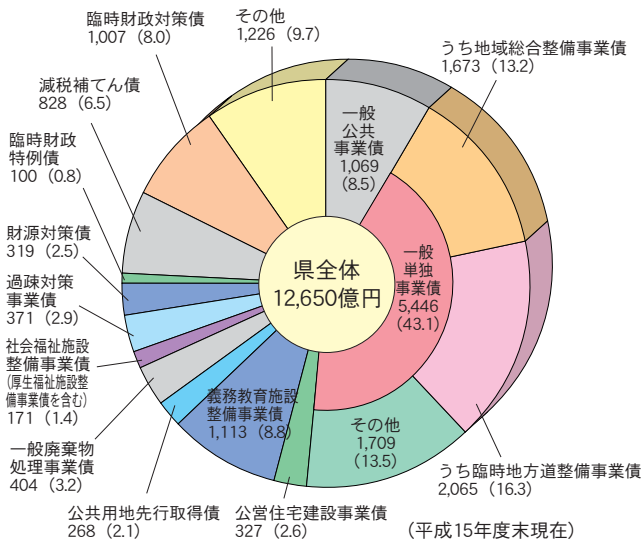
(4) 将来にわたる財政負担の推移

いわゆる「地方公共団体の借金」である地方債現在高は、平成15年度末現在で1兆2,650億円となり、将来的な借金である債務負担行為を加えると1兆3,846億円にもものぼります。また、平成6年度末（9,635億円）と比較すると、わずか10年間で1.4倍以上に伸びたのが分かります。

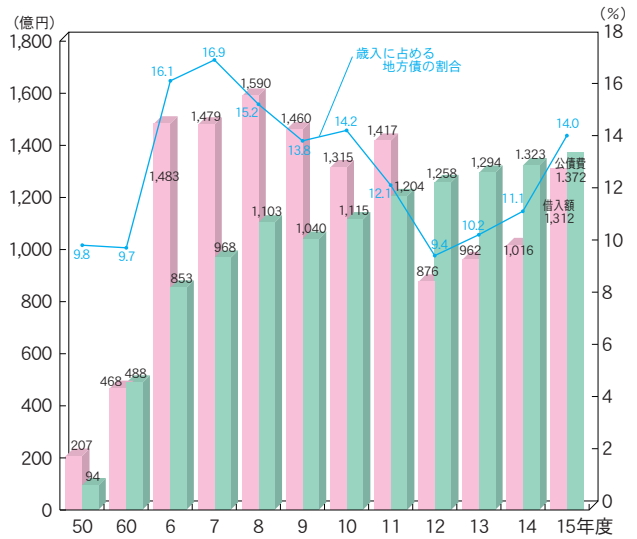
このことにより、将来の元利償還金等の負担が増大することとなり、今後の財政構造の硬直化が懸念されます。

地方債現在高の状況

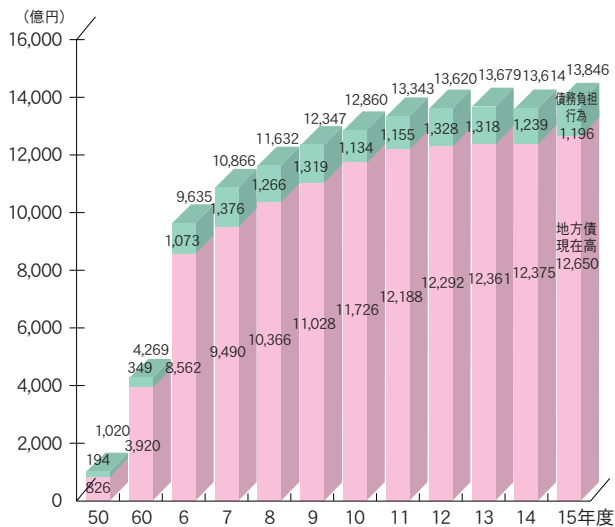
単位：億円・%



地方債の借入額と公債費の推移



将来にわたる財政負担の推移



債務負担行為の状況

単位：億円・%

